



栃木県公報

令和 7 (2025) 年
12月17日 (水)
号 外
第 55 号

目 次

規 則

- 情報通信技術の効果的な活用のための規制の見直しに伴う関係規則の一部改正…………… 1
- 公 安 委 員 会
- 栃木県公安委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則及び特例施設占有者の指定等に関する規則の一部改正…………… 5
- 警 察 本 部
- 警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する規程の一部改正…………… 6
- 内水面漁場管理委員会
- 栃木県内水面漁場管理委員会公聴会に関する規程及び栃木県内水面漁場管理委員会意見の聴取の
手続に関する規程の一部改正…………… 8

規 則

栃木県規則第49号

情報通信技術の効果的な活用のための規制の見直しに伴う関係規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 7 年12月17日

栃木県知事 福 田 富 一

情報通信技術の効果的な活用のための規制の見直しに伴う関係規則の一部を改正する規則

(栃木県木材業者登録条例施行規則の一部改正)

第 1 条 栃木県木材業者登録条例施行規則（昭和33年栃木県規則第16号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
第 5 条 略 <u>(公衆の閲覧の方法)</u> 第 5 条の 2 条例第 5 条第 4 項の規定による公衆の 閲覧は、同条第 2 項の登録証の交付を受けた者の ウェブサイトへの掲載により行うものとする。	第 5 条 略

(栃木県火薬類取締法施行細則の一部改正)

第 2 条 栃木県火薬類取締法施行細則（昭和58年栃木県規則第36号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前				
<p>(譲受許可申請)</p> 第 6 条 省令第36条に規定する火薬類譲受許可申請書を提出しようとする者で、次の表の左欄に掲げる火薬類を使用しようとするものは、それぞれ同表の右欄に掲げる書類を添付しなければならない。 <table><tr><td>火 薬 類</td><td>添 付 書 類</td></tr></table>	火 薬 類	添 付 書 類	<p>(譲受許可申請)</p> 第 6 条 省令第36条に規定する火薬類譲受許可申請書を提出しようとする者で、次の表の左欄に掲げる火薬類を使用しようとするものは、それぞれ同表の右欄に掲げる書類を添付しなければならない。 <table><tr><td>火 薬 類</td><td>添 付 書 類</td></tr></table>	火 薬 類	添 付 書 類
火 薬 類	添 付 書 類				
火 薬 類	添 付 書 類				

略		略	
省令第49条第8号に規定するコンクリート破砕器	コンクリート破砕器取扱及び消費計画書（貯蔵上の取扱計画、破砕場所における取扱計画、消費計画その他の取扱計画並びに消費作業及び取扱作業従事者名を記載した書類。） 破砕場所付近見取図（破砕場所、破砕場所から300メートル以内の保安物件の場所及びその破砕場所からの距離並びに <u>見張人等</u> の配置場所を記載した書類。以下同じ。） 破砕場所案内図	省令第49条第8号に規定するコンクリート破砕器	コンクリート破砕器取扱及び消費計画書（貯蔵上の取扱計画、破砕場所における取扱計画、消費計画その他の取扱計画並びに消費作業及び取扱作業従事者名を記載した書類。） 破砕場所付近見取図（破砕場所、破砕場所から300メートル以内の保安物件の場所及びその破砕場所からの距離並びに <u>見張人</u> 配置場所を記載した書類。以下同じ。） 破砕場所案内図
(消費許可申請) 第9条 略 2 省令第48条第1項に規定する火薬類消費許可申請書を提出しようとする者は、前項に規定する火薬類消費計画書に、次の表の左欄に掲げる区分に応じて、それぞれ同表の右欄に掲げる書類を添付しなければならない。		(消費許可申請) 第9条 略 2 省令第48条第1項に規定する火薬類消費許可申請書を提出しようとする者は、前項に規定する火薬類消費計画書に、次の表の左欄に掲げる区分に応じて、それぞれ同表の右欄に掲げる書類を添付しなければならない。	
消費許可を受けようとする火薬類の区分	添付書類	消費許可を受けようとする火薬類の区分	添付書類
発破に係る火薬類	火薬類取扱所説明書（火薬類取扱所を設置するときに限る。） 火工所説明書 消費場所案内図 消費場所付近見取図（発破箇所、発破箇所から300メートル以内の保安物件の場所及びその発破箇所からの距離、火薬類取扱所の設置場所（火薬類取扱所を設置するときに限る。）、火工所設置場所並びに <u>見張人等</u> の配置場所を記載した書類。） 工事証明書	発破に係る火薬類	火薬類取扱所説明書（火薬類取扱所を設置するときに限る。） 火工所説明書 消費場所案内図 消費場所付近見取図（発破箇所、発破箇所から300メートル以内の保安物件の場所及びその発破箇所からの距離、火薬類取扱所の設置場所（火薬類取扱所を設置するときに限る。）、火工所設置場所並びに <u>見張人</u> 配置場所を記載した書類。） 工事証明書
略		略	

別記様式第8号及び別記様式第9号中

警 戒 の 方 法 (1)	イ 掲 示	ロ 見 張 人 配 置	ハ 縄 張 り	を
	ニ その他 ()			

「

警 戒 の 方 法	イ 見 張 人 配 置	に、	
	ロ その他 ()		
	イ 掲 示	ロ 縄 張 り	に、
	ハ その他 ()		

」

「 | 警 戒 の 方 法 (2) | 」を「 | 警 告 の 方 法 | 」に改める。

別記様式第12号中

消 費 場 所 の 保 安 対 策	1 立入禁止区域を設定する。	・立入禁止区域の設定（有・無） ・設定の方法（警戒標識・柵・見張人） ・警備員の配置（有（ 名）・無） ・本部との連絡方法（ ）	を
	2		
消 費 場 所 の 保 安 対 策	1 立入禁止区域を設定する。	・立入禁止区域の設定（有・無） ・設定の方法（警戒標識・柵・見張人・ その他（ ）） ・警備員の配置（有（ 名）・無） ・本部との連絡方法（ ）	に改め
	2		

る。

（身体障害者福祉法施行細則の一部改正）

第 3 条 身体障害者福祉法施行細則（平成 5 年栃木県規則第38号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<u>（指定医である旨の掲示等）</u> 第 7 条 法第15条第 1 項の指定を受けた医師（以下「指定医」という。）は、指定医である旨について、その診療に従事する場所の見やすい箇所に _____ 掲示し、又は電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。	<u>（指定医の標示）</u> 第 7 条 指定医 _____ は _____、その診療に従事する場所の見やすい箇所に、 <u>標示（別記様式第 5 号）を掲示し</u> _____ なければならない。

別記様式第 5 号を次のように改める。

別記様式第 5 号 削除

（栃木県行政手続条例施行規則の一部改正）

第 4 条 栃木県行政手続条例施行規則（平成 7 年栃木県規則第57号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
第 2 条 略 <u>（公示による通知の方法）</u> 第 3 条 条例第15条第 4 項（条例第22条第 3 項及び第29条において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）の規則で定める方法は、行政庁の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と公示事項（条例第15条第 4 項に規定する公示事項をいう。第 1 号において同じ。）の閲覧をする者の使用に係る電子計算機（行政庁の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続でき、正常に通信できる機能を備えたものに限る。）とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法のうち、次の各号のいずれに	第 2 条 略

も該当するものとする。

(1) 行政庁の使用に係る電子計算機に備えられた
ファイルに記録された公示事項を当該公示事項
の閲覧をする者の使用に係る電子計算機の映像
面に表示するもの

(2) インターネットに接続された自動公衆送信装
置（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第
1 項第 9 号の 5 イに規定する自動公衆送信装置
をいう。）を使用するもの

第 4 条 略

第 3 条 略

（栃木県県税条例施行規則の一部改正）

第 5 条 栃木県県税条例施行規則（平成 17 年栃木県規則第 13 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（公示送達に係る掲示場等）</p> <p>第 9 条 <u>法第 20 条の 2 第 2 項の掲示場は、県税事務 所等（条例第 5 条の規定により知事の権限の委任 を受けた県税事務所長等の所属する県税事務所又 は自動車税事務所をいう。以下この条において同 じ。）の掲示場とし、同項の事務所は、県税事務 所等とする。</u></p>	<p>（公示送達）</p> <p>第 9 条 <u>法第 20 条の 2 第 1 項の規定による公示送達 は、条例第 5 条の規定により知事の権限の委任を を受けた県税事務所長等の所属する県税事務所又は 自動車税事務所の掲示場に掲示して行う。</u></p>

（児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設の指定等に関する規則の一部改正）

第 6 条 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設の指定等に関する規則（平成 18 年栃木県規則第 74 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>第 3 条～第 5 条 略</p>	<p>（指定を受けた旨の掲示）</p> <p>第 3 条 <u>法第 21 条の 5 の 15 第 1 項の規定により指定 を受けた指定障害児通所支援事業者はその旨を当 該指定に係る事業所の見やすい場所に、法第 24 条 の 9 第 1 項の規定により指定を受けた指定障害児 入所施設の設置者はその旨を当該指定に係る施設 の見やすい場所に、それぞれ掲示するものとし る。</u></p> <p>第 4 条～第 6 条 略</p>

（栃木県後期高齢者医療財政安定化基金条例施行規則の一部改正）

第 7 条 栃木県後期高齢者医療財政安定化基金条例施行規則（平成 20 年栃木県規則第 12 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（報告及び調査）</p> <p>第 10 条 知事は、必要があると認めるときは、広域 連合に対し、この規則に定めるもののほか、交付 金又は貸付金に関する事項について、報告を求</p>	<p>（報告及び調査）</p> <p>第 10 条 知事は、必要があると認めるときは、広域 連合に対し、この規則に定めるもののほか、交付 金又は貸付金に関する事項について、報告を求</p>

め、又は関係書類その他について_____調査することができる。

め、又は関係書類その他について実地に調査することができる。

(栃木県国民健康保険財政安定化基金条例施行規則の一部改正)

第 8 条 栃木県国民健康保険財政安定化基金条例施行規則（平成30年栃木県規則第21号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(報告及び調査)</p> <p>第 9 条 知事は、必要があると認めるときは、貸付金の貸付け又は交付金の交付を受けた市町村に対し、この規則に定めるもののほか、貸付金又は交付金に関する事項について、報告を求め、又は関係書類その他について_____調査することができるものとする。</p>	<p>(報告及び調査)</p> <p>第 9 条 知事は、必要があると認めるときは、貸付金の貸付け又は交付金の交付を受けた市町村に対し、この規則に定めるもののほか、貸付金又は交付金に関する事項について、報告を求め、又は関係書類その他について<u>実地</u>に調査することができるものとする。</p>

附 則

- この規則は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - 第 4 条の規定 栃木県木材業者登録条例及び栃木県行政手続条例の一部を改正する条例（令和 7 年栃木県条例第36号）附則第 1 項ただし書に規定する規定の施行の日
 - 第 5 条及び次項の規定 地方税法等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 1 号）附則第 1 条第12号に掲げる規定の施行の日
- 第 5 条の規定による改正後の栃木県県税条例施行規則第 9 条の規定は、前項第 2 号に掲げる規定の施行の日以後にする公示送達について適用し、同日前にした公示送達については、なお従前の例による。

(行政改革 I C T 推進課)

公 安 委 員 会

栃木県公安委員会規則第11号

栃木県公安委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則及び特例施設占有者の指定等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和 7 年12月17日

栃木県公安委員会委員長 佐 藤 千 鶴 子

栃木県公安委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則及び特例施設占有者の指定等に関する規則の一部を改正する規則

(栃木県公安委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則の一部改正)

第 1 条 栃木県公安委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成 9 年栃木県公安委員会規則第 3 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当事者 条例第15条第 1 項又は条例第28条の規定による通知を受けた者（<u>条例第15条第 4 項後段</u>（条例第29条において準用する場合を含む。）の規定により当該通知が到着したもの）とみなされる者を含む。）をいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当事者 条例第15条第 1 項又は条例第28条の規定による通知を受けた者（<u>条例第15条第 3 項後段</u>（条例第29条において準用する場合を含む。）の規定により当該通知が到着したもの）とみなされる者を含む。）をいう。</p>

(3)・(4) 略 (聴聞の審理の公開) 第12条 略 2 前項の規定による公示は、 <u>インターネットの利用その他の方法により</u> 行うものとする。	(3)・(4) 略 (聴聞の審理の公開) 第12条 略 2 前項の規定による公示は、 <u>聴聞を行う行政庁の事務所の掲示板に掲示して</u> 行うものとする。
--	--

(特例施設占有者の指定等に関する規則の一部改正)

第 2 条 特例施設占有者の指定等に関する規則（平成19年栃木県公安委員会規則第18号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(公示) 第 6 条 国公委規則第28条第 4 項、第29条第 2 項及び第30条第 2 項の規定による公示は、 <u>インターネットの利用その他の方法により</u> 行うものとする。	(公示) 第 6 条 国公委規則第28条第 4 項、第29条第 2 項及び第30条第 2 項の規定による公示は、 <u>公安委員会の掲示板に掲示して</u> 行うものとする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 1 条中栃木県公安委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則第 2 条の改正規定は、栃木県木材業者登録条例及び栃木県行政手続条例の一部を改正する条例（令和 7 年栃木県条例第36号）附則第 1 項ただし書に規定する規定の施行の日から施行する。

警 察 本 部

栃木県警察本部訓令甲第 7 号

警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 7 年12月17日

栃木県警察本部長 杉 本 孝

警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する規程の一部を改正する訓令

警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する規程（昭和42年栃木県警察本部訓令第18号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<u>警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する規程</u> (趣旨) 第 1 条 この規程は、 <u>警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例</u> （昭和29年栃木県条例第45号。以下「条例」という。）第 7 条の規定に基づき、同条例の実施について必要な事項を定めるものとする。 (支給品の支給期及び使用期間の計算) 第 2 条 略 2 支給品の使用期間は、支給品を着用しない期間を除き、支給された月から月を単位にこれを計算する。ただし、 <u>警察官</u> が停職を命ぜられ、その期間が全月にわたるとき、又は被服代料（条例第	<u>警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する規程</u> (趣旨) 第 1 条 この規程は、 <u>警察官等に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例</u> （昭和29年栃木県条例第45号。以下「条例」という。）第 7 条の規定に基づき、同条例の実施について必要な事項を定めるものとする。 (支給品の支給期及び使用期間の計算) 第 2 条 略 2 支給品の使用期間は、支給品を着用しない期間を除き、支給された月から月を単位にこれを計算する。ただし、 <u>警察官等</u> が停職を命ぜられ、その期間が全月にわたるとき、又は被服代料（条例第

2 条第 4 項に定める被服の代料。以下「代料」という。) の受給期間は使用期間に算入しない。

(貸与品の貸与期)

第 4 条 略

2 条例第 4 条に規定する特殊被服又は装備品は、これを必要とする勤務につく者に使用させるため本部長が必要と認めた所属長に貸与し、品目及び着用期間については、警察官の被服に関する施行細則（平成 6 年栃木県警察本部訓令第 3 号）第 11 条の規定によるものとする。

(支給品及び貸与品の返納)

第 5 条 警察官 が条例第 5 条に規定する使用期間の満了しない支給品（ネクタイ、手袋、靴下及び長靴を除く。）及び貸与品（以下「給貸与品」という。）を返納する場合は、給貸与品返納書（別記様式第 2 号）により、速やかに所属長を経て本部長に返納しなければならない。

(給貸与品の滅失毀損の場合の措置)

第 6 条 警察官 は、使用期間の満了しない給貸与品の一部を滅失、又は毀損した場合には、給貸与品再交付申請書（別記様式第 3 号）により、速やかに所属長を経て本部長に再交付の申請をしなければならない。

(給貸与品の引替え)

第 7 条 警察官 は、使用期間の満了しない給貸与品が使用に堪えないため引替えを必要とするときは給貸与品引替願（別記様式第 4 号）により、所属長を経て本部長に願出のものとする。

(給貸与品の管理)

第 8 条 警察官 は、給貸与品を適正に管理しなければならない。

2 警務部警務課長は、給貸与品管理システム（警察官の給貸与品の管理を行う電子情報処理組織をいう。）により、給貸与品の支給及び貸与の状況を明らかにしておかなければならない。

2 条第 4 項に定める被服の代料。以下「代料」という。) の受給期間は使用期間に算入しない。

(貸与品の貸与期)

第 4 条 略

2 条例第 4 条に規定する特殊被服又は装備品は、これを必要とする勤務につく者に使用させるため本部長が必要と認めた所属長に貸与し、品目及び着用期間については、警察官等の被服に関する施行細則（平成 6 年栃木県警察本部訓令第 3 号）第 11 条の規定によるものとする。

(支給品及び貸与品の返納)

第 5 条 警察官等 が条例第 5 条に規定する使用期間の満了しない支給品（ネクタイ、手袋、靴下、短靴及び長靴を除く。）及び貸与品（以下「給貸与品」という。）を返納する場合は、給貸与品返納書（別記様式第 2 号）により、速やかに所属長を経て本部長に返納しなければならない。

(給貸与品の滅失き損の場合の措置)

第 6 条 警察官等 は、使用期間の満了しない給貸与品の一部を滅失、又はき損した場合には、給貸与品再交付申請書（別記様式第 3 号）により、速やかに所属長を経て本部長に再交付の申請をしなければならない。

(給貸与品の引替え)

第 7 条 警察官等 は、使用期間の満了しない給貸与品が使用にたえないため引替えを必要とするときは給貸与品引替願（別記様式第 4 号）により、所属長を経て本部長に願出のものとする。

(給貸与品個人票の備付け)

第 8 条 警務部警務課長は、給貸与品個人票（別記様式第 5 号）を 2 枚作成し、1 枚を警務部警務課、1 枚を各所属に備付け、記録並びに整理保管をさせるものとする。

2 所属長は、警察官等に配置換えがあったときは、前項の給貸与品個人票を新たに配置先の所属長に送付しなければならない。

別記様式第 2 号中

「

冬 帽 子			冬・合ベルト		
合 帽 子			夏 ベ ル ト		
夏 帽 子			長 靴		
冬 活 動 帽 子			短 靴		
合 活 動 帽 子			冬ワイシャツ		
夏 活 動 帽 子			合ワイシャツ		
帽子雨覆い					
冬 服 上 衣					

合 服 上 衣					
夏 服 上 衣			貸	与	品
冬 服 ベスト			品	名	数 量 摘 要
合 服 ベスト			階	級	章
夏 服 ベスト			交 通 巡 視 員	章	
冬 服 ズボン			識 別	章	
合 服 ズボン			警 察 手 帳		
夏 服 ズボン			手	錠	
冬 服 スカート			警	笛	
合 服 スカート			警	棒	
夏 服 スカート			帯	革	
冬 活 動 服			ショルダーバッグ		
合 活 動 服			けん銃つりひも		
防 寒 服					
雨 衣					

を

冬 帽 子			冬 ワイシャツ		
合 帽 子			合 ワイシャツ		
夏 帽 子					
冬 活 動 帽 子					
合 活 動 帽 子					
夏 活 動 帽 子					
帽 子 雨 覆 い					
冬 服 上 衣					
合 服 上 衣					
夏 服 上 衣			貸	与	品
冬 服 ベスト			品	名	数 量 摘 要
合 服 ベスト			階	級	章
夏 服 ベスト			識 別	章	
冬 服 ズボン			警 察 手 帳		
合 服 ズボン			手	錠	
夏 服 ズボン			警	笛	
冬 活 動 服			警	棒	
合 活 動 服			帯	革	
防 寒 服			拳銃つりひも		
雨 衣					
冬 ・ 合 ベルト					
夏 ベ ル ト					
短 靴					

に改める。

別記様式第 5 号を削る。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

内水面漁場管理委員会

栃木県内水面漁場管理委員会告示第 2 号

栃木県内水面漁場管理委員会公聴会に関する規程及び栃木県内水面漁場管理委員会意見の聴取の手続に関する規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 7 年12月17日

栃木県内水面漁場管理委員会会長 藤 原 和 美

栃木県内水面漁場管理委員会公聴会に関する規程及び栃木県内水面漁場管理委員会意見の聴取の手續に関する規程の一部を改正する告示

(栃木県内水面漁場管理委員会公聴会に関する規程の一部改正)

第 1 条 栃木県内水面漁場管理委員会公聴会に関する規程（昭和62年栃木県内水面漁場管理委員会告示第 3 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(公聴会開催の公示) 第 6 条 委員会は、公聴会を開催するときは、その期日の 2 週間前までに公聴会の日時、場所及び案件並びに公聴会において意見を述べることのできる利害関係人等（以下「公述人」という。）の範囲を栃木県公報に掲載し、かつ、必要のあるときは、関係市町村若しくは漁業協同組合の事務所等に掲示し、又はインターネットの利用その他の適切な方法により公示するものとする。	(公聴会開催の公示) 第 6 条 委員会は、公聴会を開催するときは、その期日の 2 週間前までに公聴会の日時、場所及び案件並びに公聴会において意見を述べることのできる利害関係人等（以下「公述人」という。）の範囲を栃木県公報に掲載し、かつ、必要のあるときは、関係市町村又は _____ 漁業協同組合の事務所等に掲示 _____ するものとする。

(栃木県内水面漁場管理委員会意見の聴取の手續に関する規程の一部改正)

第 2 条 栃木県内水面漁場管理委員会意見の聴取の手續に関する規程（平成 7 年栃木県内水面漁場管理委員会告示第 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(期日及び案件の公示) 第 4 条 略 2 前項の規定による公示は、栃木県公報に掲載して行うほか、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。	(期日及び案件の公示) 第 4 条 略 2 前項の規定による公示は、栃木県公報に掲載し、かつ、栃木県庁の掲示板に掲示すること _____ により行うものとする。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。